

第55期(2007年度)中間期事業ご報告

平成19年4月1日～平成19年9月30日

[目次]

株主の皆様へ	2
新社長インタビュー	3
連結業績の概況	5
連結財務諸表	9
単独業績の概況	14
単独財務諸表	15
FOCUS Yachiyoの製品～その7	19
トピックス	21
Information	22

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろび申しあげます。第55期中間期の事業内容をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申しあげます。

第55期中間期の連結業績につきましては、前年同期に比べ、完成車の生産台数が減少したことや、法改正による減価償却費の増加、及び将来の能力拡大関連費用の増加などにより、原価改善効果や海外における増収効果などがあったものの、減収減益となりました。しかしながら、収益体質面でみますと、ほぼ前年同期並みの水準であると考えております。

当社は、「人間尊重」と「顧客第一」を基本理念としております。

「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築くという理念であり、「顧客第一」とは、お客様の要求に対して、最大限に努力し、最優先で応えるという理念であります。

こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、世界的視野に立ち、お客様の満足のために、卓越した技術と特長ある製品を供給する。」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めてまいり所存でございます。株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成19年11月

代表取締役社長

白石真厚



新社長インタビュー

源流の強化で業界のトップランナーへ

Q1

新社長としての抱負と将来のビジョンをお聞かせください。

業界の「トップランナー」を目指します。

目標は、完成車事業、部品事業ともに、当社が業界の「トップランナー」になることです。完成車事業では、現在、大変厳しい状況が続いております。軽自動車のマーケットを考えると、もう一度お客様に目線を合わせ、仕様や造り方を含めた商品全体を見直す必要があります。そしてお客様にとって価値の高いものをお求めやすい価格で供給する「バリューフォーマネー」において「トップランナー」になりたいと思って



います。これは当社だけではできませんが、本田技研工業株式会社（以下、Honda）と力を合わせて達成していきたいと思っています。また、部品事業では、Q.C.D.（品質、コスト、納期）の競争力は当然必要ですが、もう一つ重要なのは、環境への対応を考慮した軽量化への取り組みです。従いまして、部品事業ではQ.C.D.、軽量化において「トップランナー」になりたいと考えています。これが実現できればHondaが世界一の部品を調達できるだけでなく、他社にも評価され、当社の部品事業の成長につながっていくと思います。

Q2

「トップランナー」になるために何が必要ですか。

「研究開発力」と「生産現場」の強化です。

「トップランナー」になるためには、当社にしかできないコア技術を持つことが必要だと思います。コア技術を創出するには、常に時代に先駆けた価値の高いものを創出できる「研究開発力」が重要です。同時にシステムサプライヤーとしての幅の広さも求められています。そのためには目先の研究開発のみにとらわれず、今すぐビジネスには直結しませんが将来のための仕込みも必要です。従いまして、経営資源を研究開発領域に重点的に配分していくことが重要であると考えています。

また、強い「生産現場」も必要です。そのためには

もう一度、製造業の原点に立ち返り、Q.C.D.のそれぞれを強くしていきたいと考えています。生産現場では、品質を守るために大変多くの資源を投入しています。従いまして、「工程で品質を造る」を合言葉に「生産現場」を強くしていきたいと思っています。

Q3

今後の事業展開において重要な点はどのようなものですか。

人に焦点を当てた源流強化が最大の鍵です。

今までに話したことを実践していくには、人に焦点を当て、源流を強化していくことが重要です。そのためには当社で働く従業員一人ひとりが自分達の意志を持ち、常に問題解決や創意工夫をし、現場が進化していくことが重要です。

そこで経営陣が注意すべきことは、目先の効率性のみにとらわれないようにすることです。メンテナンスの人や現場スタッフなど現場を改善する役割の人員を削減したり、仕事をすべて外部に委託することは、一見費用軸で改善したかに見えますが、新しいアイデアや現場の改善、進化の源泉をなくしたことになります。これは製造業の「筋肉」にあたる部分を削ぐことであり、このようなことをしていると「トップランナー」にはなれません。

人は「千回のうち3回は失敗する」と言われます。確かに繰り返し作業はロボットのほうが正確ですが、その反面、創造力はありません。「研究開発力」や「生



産現場」を強化するためには、人の本質である創造力を活かし、従業員が生き活きと常に進化に向けてチャレンジできる職場にしていきたいと思っています。

株主の皆様へのメッセージを。

当社が中長期的に「トップランナー」となるためには、「研究開発力」と「生産現場」を強化し、事業基盤を固めていくことが必要です。これはすぐには収益として表出てきませんが、是非長い目で見ていただき、今後も変わらぬご理解とご支援を賜りたいと存じます。

連結業績の概況

営業の概況

当中間期の経済状況は、世界各地で原油価格の高騰による影響が懸念される中、国内においては、設備投資が増加基調であるなど景気は緩やかな回復を続けたものの、個人消費に弱さがみられました。一方、海外においては、米国の景気は緩やかになったものの、堅調に推移し、アジア諸国の景気は中国を中心に拡大が続いており、また、欧州主要国の景気も回復するなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、各地域のニーズにあった増量対応を図ってまいりました。また、品質面では引き続き桁違い品質の実現に向けて、取り組んでまいりました。

当中間期の売上高は1,644億3千2百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

利益につきましては、国内における減収に伴う利益の減少に加え、法改正等に伴う減価償却費の増加や能力拡大関連費用の増加並びに販売費及び一般管理費の増加などにより、原価改善効果、海外における増収に伴う利益の増加及び円安による為替差益などがあったものの、経常利益は49億1千万円(前年同期比3.5%減)となりました。中間純利益は24億1千3百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

分野別の売上高の状況

● 自動車部品分野

自動車部品分野では、国内においては、部品全般の受注増などにより、売上高は530億8千2百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

北米においては、連結子会社であるエーワイ マニュファクチャリング リミテッド(米国)、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチャリング インコーポレーテッド(カナダ)及びヤチヨ マニュファクチャリング オブ アラバマ エルエルシー(米国)における受注増や為替換算上の増加などにより、売上高は271億2千1百万円(前年同期比10.5%増)となりました。



燃料タンク

アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)及び八千代工業(中山)有限公司(中国)における受注増や為替換算上の増加などにより、売上高は177億8千6百万円(前年同期比29.4%増)となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は979億9千万円(前年同期比9.7%増)となりました。



サンルーフ



板金部品

● 自動車組立分野

自動車組立分野では、前年度は、新型軽自動車「ゼスト」の投入効果などにより、大きく売上増につながりましたが、当中間期においては、その効果が薄れたことや新型車投入がなかったことなどから、「ゼスト」をはじめとして受注台数が大幅に減少したことにより、売上高は662億1千9百万円(前年同期比20.8%減)となりました。



ゼスト



バモス



ライフ



アクティトラック

● その他の分野

その他の分野の売上高は2億2千2百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

連結業績の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、緩やかな景気の回復が続くものと予測され、米国では景気の減速懸念があるものの、中国をはじめとするアジア諸国においては、引き続き景気の拡大が続くものと予想されます。しかしながら、世界を取り巻くさまざまな情勢のほか、原油価格及び為替の動向、金融資本市場の動向など、依然として不透明な要因も多く、国内外とも予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

このような状況の中で、現時点における当期の連結業績の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

なお、平成19年11月6日において親会社である本田技研工業株式会社の株式を売却したことにより、平成20年3月期中間決算短信(平成19年10月25日発表)における業績予想を修正しております。

連結業績の推移と見通し

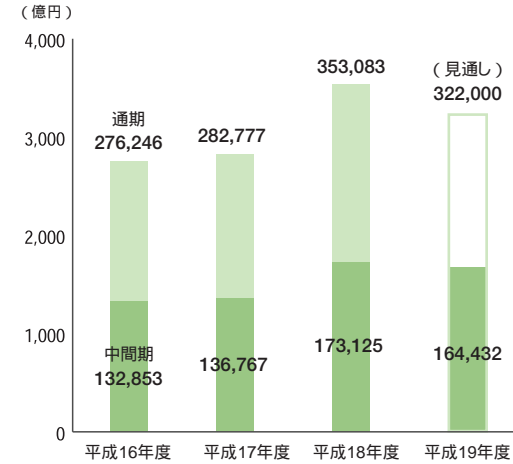
(単位：百万円)

区 分	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	平成19年度 中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	平成19年度 業績見通し (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売 上 高	276,246	282,777	353,083	164,432	322,000
営 業 利 益	5,827	6,546	10,469	5,100	8,700
経 常 利 益	6,131	7,190	9,861	4,910	8,100
当 期 純 利 益	3,345	3,685	5,387	2,413	7,650

※ 業績見通しは、平成19年11月6日の業績予想修正時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

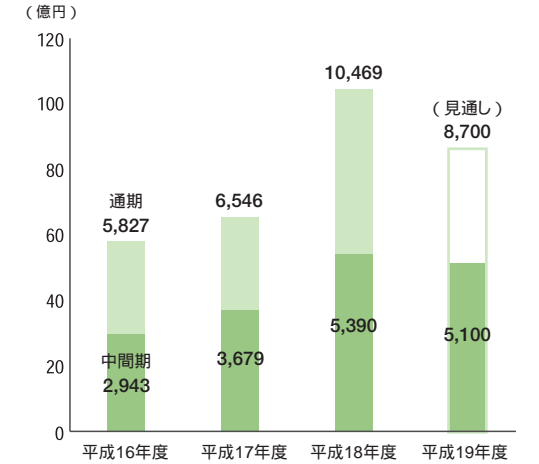
売上高

(百万円)



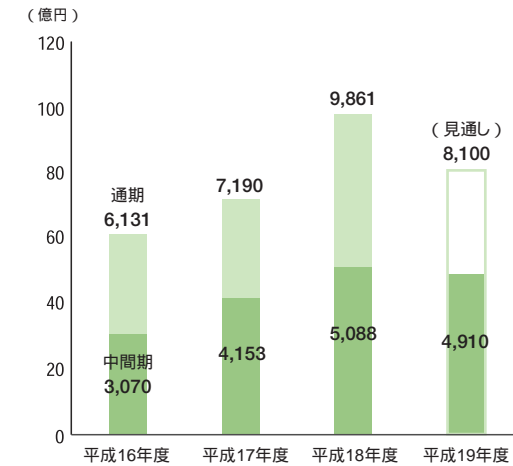
営業利益

(百万円)



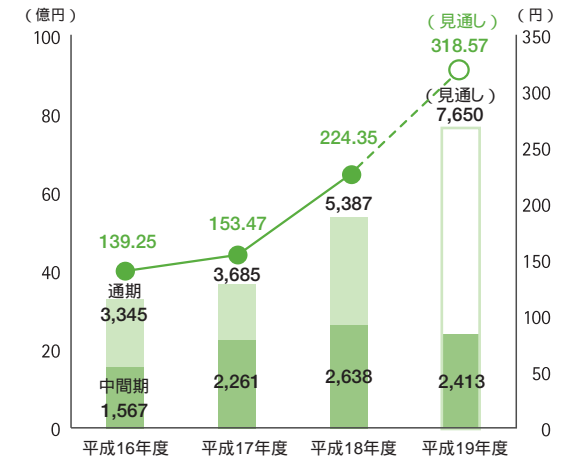
経常利益

(百万円)



当期純利益(百万円)・1株当たり当期純利益(円)

● 1株当たり当期純利益



連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:千円)
(単位未満切り捨て)

科 目	前年度末 (平成19年3月31日現在)	当中間期末 (平成19年9月30日現在)	増減	前年同期末 (平成18年9月30日現在)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	6,969,270	8,887,899		7,050,900
2 受取手形及び売掛金	39,354,902	36,320,410		39,568,193
3 たな卸資産	6,959,571	7,451,740		7,494,814
4 その他	5,485,111	5,733,140		5,732,556
流動資産合計	58,768,856	58,393,190	△ 375,665	59,846,464
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	37,456,877	38,918,883		35,585,828
(2) 機械装置及び運搬具	74,886,951	78,609,689		71,523,764
(3) 工具・器具及び備品	35,575,991	37,690,832		35,458,277
(4) 土地	9,391,944	9,540,740		9,189,798
(5) 建設仮勘定	2,602,005	6,595,635		4,030,782
減価償却累計額	△ 106,103,423	△ 112,522,902		△ 103,330,674
有形固定資産合計	53,810,347	58,832,878	5,022,530	52,457,775
2 無形固定資産				
(1) のれん	2,008,739	1,865,258		2,152,221
(2) その他	372,444	380,588		373,406
無形固定資産合計	2,381,184	2,245,846	△ 135,337	2,525,628
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,146,586	2,076,954		8,463,625
(2) 親会社株式	6,637,239	6,233,514		-
(3) その他	2,272,033	2,465,065		2,215,257
(4) 貸倒引当金	△ 75,665	△ 75,665		△ 75,665
投資その他の資産合計	10,980,194	10,699,868	△ 280,325	10,603,217
固定資産合計	67,171,725	71,778,594	4,606,868	65,586,620
資産合計	125,940,581	130,171,784	4,231,202	125,433,085

(単位:千円)
(単位未満切り捨て)

科 目	前年度末 (平成19年3月31日現在)	当中間期末 (平成19年9月30日現在)	増減	前年同期末 (平成18年9月30日現在)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	34,834,378	31,509,908		35,910,145
2 短期借入金	8,522,818	16,005,170		9,071,470
3 1年内返済予定長期借入金	7,391,947	6,834,992		6,763,108
4 未払金	6,273,276	6,554,620		5,556,507
5 賞与引当金	2,514,566	2,554,991		2,325,855
6 その他	4,811,979	3,861,410		4,577,589
流動負債合計	64,348,967	67,321,093	2,972,126	64,204,677
II 固定負債				
1 長期借入金	10,174,848	7,037,736		13,762,765
2 退職給付引当金	3,410,378	3,377,987		3,411,617
3 役員退職慰労引当金	458,039	448,433		413,359
4 負ののれん	35,640	-		71,281
5 その他	1,516,046	1,442,386		1,297,987
固定負債合計	15,594,953	12,306,543	△ 3,288,409	18,957,010
負債合計	79,943,920	79,627,637	△ 316,283	83,161,687
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	3,685,600	3,685,600		3,685,600
2 資本剰余金	3,504,079	3,504,079		3,504,079
3 利益剰余金	29,656,256	31,709,149		27,267,944
4 自己株式	△ 24,426	△ 24,500		△ 24,426
株主資本合計	36,821,509	38,874,328	2,052,818	34,433,197
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	3,951,658	3,654,738		3,744,418
2 為替換算調整勘定	1,222,415	3,296,376		360,053
評価・換算差額等合計	5,174,073	6,951,114	1,777,041	4,104,471
III 少数株主持分	4,001,078	4,718,704	717,626	3,733,728
純資産合計	45,996,661	50,544,147	4,547,486	42,271,397
負債純資産合計	125,940,581	130,171,784	4,231,202	125,433,085

中間連結損益計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前年同期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減	前年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
I 売上高	173,125,040	164,432,509	△ 8,692,531	353,083,118
II 売上原価	162,889,017	153,450,082	△ 9,438,935	331,949,638
売上総利益	10,236,022	10,982,427	746,404	21,133,480
III 販売費及び一般管理費	4,845,857	5,881,685	1,035,827	10,663,869
1 販売費	1,071,810	1,294,458		2,255,177
2 一般管理費	3,774,047	4,587,227		8,408,691
営業利益	5,390,165	5,100,742	△ 289,423	10,469,610
IV 営業外収益	267,419	318,916	51,497	516,973
1 受取利息	53,024	72,240		113,477
2 受取配当金	90,872	80,951		169,970
3 負ののれん償却額	35,640	35,640		71,281
4 持分法による投資利益	-	50,568		-
5 固定資産賃貸料	33,477	33,454		66,954
6 その他	54,404	46,060		95,289
V 営業外費用	568,681	509,393	△ 59,287	1,125,509
1 支払利息	368,539	388,982		756,841
2 持分法による投資損失	122,566	-		302,198
3 為替差損	-	98,593		-
4 その他	77,575	21,817		66,468
経常利益	5,088,902	4,910,264	△ 178,637	9,861,075
VI 特別利益	1,983	6,752	4,768	27,188
1 固定資産売却益	1,983	6,752		27,188
VII 特別損失	356,596	171,630	△ 184,966	512,554
1 固定資産売却損	4,503	4,209		15,228
2 固定資産除却損	352,093	167,420		497,325
税金等調整前中間(当期)純利益	4,734,289	4,745,386	11,097	9,375,709
法人税、住民税及び事業税	1,594,923	1,383,768	△ 211,154	3,304,109
法人税等調整額	△ 97,219	359,716	456,935	△ 396,034
少数株主利益	(減算) 597,626	(減算) 588,799	(減算) △ 8,827	(減算) 1,080,154
中間(当期)純利益	2,638,958	2,413,101	△ 225,856	5,387,479

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	3,685,600	3,504,079	29,656,256	△ 24,426	36,821,509
当中間期中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 360,209		△ 360,209
中間純利益			2,413,101		2,413,101
自己株式の取得				△ 73	△ 73
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)					
当中間期中の変動額合計	-	-	2,052,892	△ 73	2,052,818
平成19年9月30日 残高	3,685,600	3,504,079	31,709,149	△ 24,500	38,874,328

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	3,951,658	1,222,415	5,174,073	4,001,078	45,996,661
当中間期中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 360,209
中間純利益					2,413,101
自己株式の取得					△ 73
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)	△ 296,919	2,073,960	1,777,041	717,626	2,494,667
当中間期中の変動額合計	△ 296,919	2,073,960	1,777,041	717,626	4,547,486
平成19年9月30日 残高	3,654,738	3,296,376	6,951,114	4,718,704	50,544,147

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前年同期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,734,289	4,745,386
減価償却費	3,889,801	4,208,351
売上債権の増加額(△)又は減少額	△ 1,393,103	3,812,968
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	219,210	△ 198,205
仕入債務の増加額又は減少額(△)	998,265	△ 4,219,805
法人税等の支払額	△ 1,578,427	△ 2,034,076
その他の	974,759	△ 160,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,844,794	6,153,946
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 4,973,952	△ 7,146,127
その他の	△ 122,758	△ 18,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,096,710	△ 7,164,194
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増額又は純減額(△)	1,828,917	7,186,366
長期借入金の純増額又は純減額(△)	△ 2,250,408	△ 3,786,072
その他の	△ 299,609	△ 972,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 721,100	2,428,178
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	13,632	457,392
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	2,040,616	1,875,323
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,923,712	6,959,705
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,964,329	8,835,029

単独業績の概況

単独業績の見通し

平成19年度の単独業績の見通しは以下のとおりであります。

なお、平成19年11月6日において親会社である本田技研工業株式会社の株式を売却したことにより、平成20年3月期中間決算短信(平成19年10月25日発表)における業績予想を修正しております。

単独業績の推移と見通し

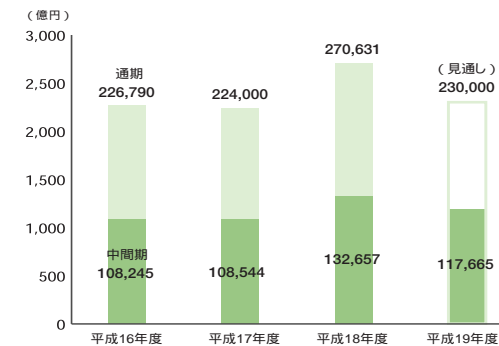
(単位:百万円)

区 分	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年度 中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成19年度 業績見通し (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売 上 高	226,790	224,000	270,631	117,665	230,000
営 業 利 益	2,736	3,860	5,320	1,999	3,500
経 常 利 益	2,809	4,091	5,179	1,948	3,300
当 期 純 利 益	1,568	2,459	2,870	1,092	5,200

※ 業績見通しは、平成19年11月6日の業績予想修正時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

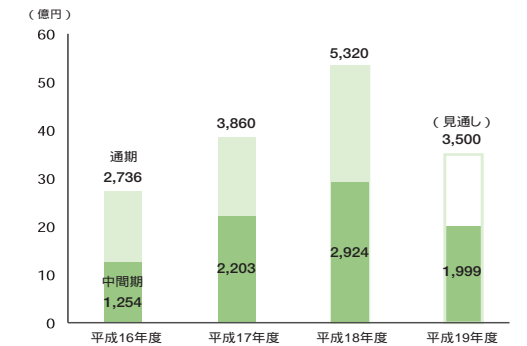
売上高

(百万円)



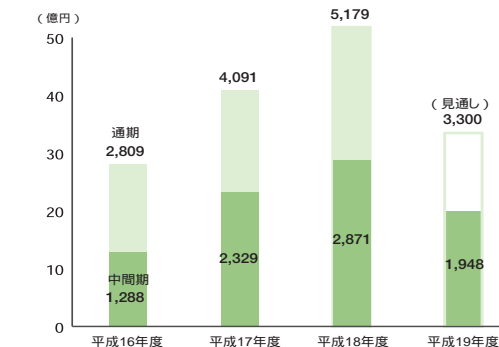
営業利益

(百万円)



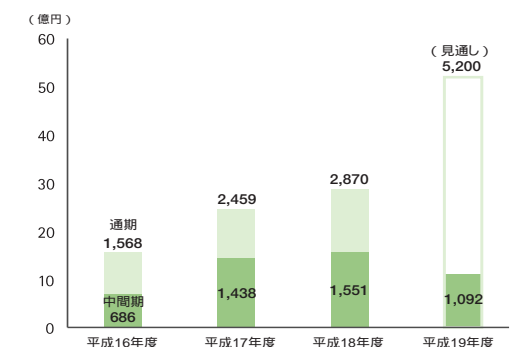
経常利益

(百万円)



当期純利益

(百万円)



単独財務諸表

中間貸借対照表

(単位:千円)
(単位未満切り捨て)

科 目	前年度末 (平成19年3月31日現在)	当中間期末 (平成19年9月30日現在)	増減	前年同期末 (平成18年9月30日現在)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	2,224,984	1,236,585		1,710,505
2 受取手形	65,819	42,321		58,502
3 売掛金	32,071,857	26,468,410		31,185,743
4 たな卸資産	2,973,825	2,975,694		2,687,854
5 その他	4,994,068	5,237,714		4,840,603
流動資産合計	42,330,555	35,960,726	△ 6,369,829	40,483,209
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	6,709,428	6,555,258		6,807,607
(2) 機械及び装置	9,869,024	9,751,111		10,484,283
(3) 工具・器具及び備品	2,177,394	2,100,272		2,504,231
(4) 土地	7,072,444	7,072,444		7,072,444
(5) その他	2,053,444	3,221,269		1,219,458
有形固定資産合計	27,881,736	28,700,356	818,619	28,088,025
2 無形固定資産	88,852	88,686	△ 165	89,018
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	13,006,698	15,172,508		19,287,340
(2) 親会社株式	6,637,239	6,233,514		-
(3) その他	2,831,726	2,821,098		2,837,187
(4) 貸倒引当金	△ 58,240	△ 58,240		△ 58,240
投資その他の資産合計	22,417,423	24,168,881	1,751,457	22,066,288
固定資産合計	50,388,013	52,957,924	2,569,911	50,243,331
資産合計	92,718,568	88,918,651	△ 3,799,917	90,726,541

(単位:千円)
(単位未満切り捨て)

科 目	前年度末 (平成19年3月31日現在)	当中間期末 (平成19年9月30日現在)	増減	前年同期末 (平成18年9月30日現在)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形	133,825	178,182		254,739
2 買掛金	27,259,128	21,079,336		25,474,621
3 短期借入金	5,514,050	10,645,900		5,376,250
4 1年内返済予定長期借入金	4,982,400	5,122,600		4,467,300
5 未払金	5,308,347	5,500,471		4,665,030
6 未払法人税等	1,208,000	647,000		907,000
7 賞与引当金	2,105,734	2,133,048		1,975,721
8 未払消費税等	273,489	34,130		260,112
9 設備支払手形	42,605	109,030		87,320
10 その他	880,699	747,565		846,990
流動負債合計	47,708,279	46,197,265	△ 1,511,014	44,315,085
II 固定負債				
1 長期借入金	8,815,000	6,365,800		11,488,400
2 退職給付引当金	1,885,319	1,780,433		1,980,614
3 役員退職慰労引当金	306,079	278,349		278,257
4 その他	1,307,141	1,164,600		1,133,643
固定負債合計	12,313,540	9,589,183	△ 2,724,356	14,880,915
負債合計	60,021,820	55,786,448	△ 4,235,371	59,196,001
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	3,685,600	3,685,600		3,685,600
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	3,504,066	3,504,066		3,504,066
(2) その他資本剰余金	13	13		13
資本剰余金合計	3,504,079	3,504,079	-	3,504,079
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	509,364	509,364		509,364
(2) その他利益剰余金	21,070,472	21,802,920		20,111,503
圧縮記帳積立金	404,895	402,273		410,469
別途積立金	17,600,000	19,500,000		17,600,000
繰越利益剰余金	3,065,577	1,900,646		2,101,034
利益剰余金合計	21,579,837	22,312,284	732,447	20,620,868
4 自己株式	△ 24,426	△ 24,500	△ 73	△ 24,426
株主資本合計	28,745,090	29,477,463	732,373	27,786,121
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	3,951,658	3,654,738		3,744,418
評価・換算差額等合計	3,951,658	3,654,738	△ 296,919	3,744,418
純資産合計	32,696,748	33,132,202	435,453	31,530,539
負債純資産合計	92,718,568	88,918,651	△ 3,799,917	90,726,541

中間損益計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前年同期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減	前年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
I 売上高	132,657,774	117,665,203	△ 14,992,571	270,631,827
II 売上原価	127,422,141	112,769,292	△ 14,652,848	259,971,057
売上総利益	5,235,633	4,895,910	△ 339,722	10,660,769
III 販売費及び一般管理費	2,311,057	2,896,893	585,836	5,340,281
営業利益	2,924,576	1,999,017	△ 925,559	5,320,488
IV 営業外収益	169,647	183,086	13,439	306,824
V 営業外費用	223,001	233,621	10,619	447,438
経常利益	2,871,221	1,948,482	△ 922,739	5,179,873
VI 特別利益	—	896	896	45
VII 特別損失	342,608	161,273	△ 181,335	384,674
税引前中間(当期)純利益	2,528,613	1,788,105	△ 740,508	4,795,244
法人税、住民税及び事業税	861,544	625,145	△ 236,398	1,834,006
法人税等調整額	115,897	70,303	△ 45,594	90,888
中間(当期)純利益	1,551,171	1,092,656	△ 458,514	2,870,349

中間株主資本等変動計算書

当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	404,895	17,600,000	3,065,577	21,579,837
当中間期中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△ 2,621		2,621	—
別途積立金の積立(注)							1,900,000	△ 1,900,000	—
剰余金の配当(注)								△ 360,209	△ 360,209
中間純利益								1,092,656	1,092,656
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)									
当中間期中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 2,621	1,900,000	△ 1,164,931	732,447
平成19年9月30日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	402,273	19,500,000	1,900,646	22,312,284

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成19年3月31日 残高	△24,426	28,745,090	3,951,658	32,696,748
当中間期中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩			—	—
別途積立金の積立(注)			—	—
剰余金の配当(注)		△ 360,209		△ 360,209
中間純利益		1,092,656		1,092,656
自己株式の取得	△ 73	△ 73		△ 73
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)			△ 296,919	△ 296,919
当中間期中の変動額合計	△ 73	732,373	△ 296,919	435,453
平成19年9月30日 残高	△ 24,500	29,477,463	3,654,738	33,132,202

(注)平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

FOCUS Yachiyoの製品～その7

サンルーフの進化

当社でのサンルーフの生産は1986年に本田技研工業(株)からの受託加工に始まりました。その後、自社での一貫加工技術の習得や製品の設計、試験研究を行える体制を整え、当社の主要部品として成長、発展を遂げてきました。近年、サンルーフはより多様性と高機能化が求められ、進化しています。

オートモーター付きサンルーフの開発

サンルーフは車内に陽の明るさと新鮮な空気を運び入れ、開放感、爽快感を演出します。

当社のサンルーフはこれまで様々な研究開発を積み重ね、軽量化、小型化(薄型化)など、自動車部品としての進化を遂げてきました。それと同時に人が直接触れる部品として、人とのインターフェースについても研究を行ってきました。当社は開閉制御システムに新しい機構を取り入れ、世界トップレベルの安全性、快適性を考慮した「オートモーター付きサンルーフ」を開発いたしました。この「オートモーター付きサンルーフ」は2004年に本田技研工業(株)のレジェンドから市場投入を開始いたしました。



オートモーターの特徴

当社のサンルーフはモーターを一定方向に回転させ、開閉などの一連の動作をさせております。オートモーターはこの動作にマイコンを使い、サンルーフの動作位置を常に検知しています。これにより以下のことが可能となりました。

はさみ込み防止機能

サンルーフを閉める際に、枠とサンルーフガラスの間に異物をはさみ込むと「はさみ込み防止機能」が作動し、サンルーフの動作が停止して自動で反対方向に動きます。反対方向への動作量は、オートモーターのマイコンが常にガラスの位置を検知しており、はさみ込んだ位置から反対方向に戻す量を算出し、制御しています。



はさみ込みを検知すると



サンルーフガラスが反対方向に動きます

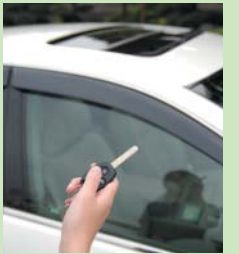
ワンタッチ開閉機能

従来のサンルーフは、開閉時、常にスイッチを押し続ける必要がありましたが、オートモーターを使用することにより一度スイッチを押せば全開、全閉の動作が可能となりました。これもオートモーターのマイコンが常にサンルーフの動作位置を検知しており、どれだけモーターが回転すれば全閉、全開となるかを制御し動作させています。



閉め忘れたときの便利機能

従来のサンルーフは閉め忘れてエンジンを止めてしまった場合、キーを押し、エンジンスイッチを「ON」にしないと操作することができませんでした。オートモーターを採用したサンルーフでは、エンジン停止後でも以下のいずれかの方法で閉めることが可能となりました。



・キーオフオペレーション機能

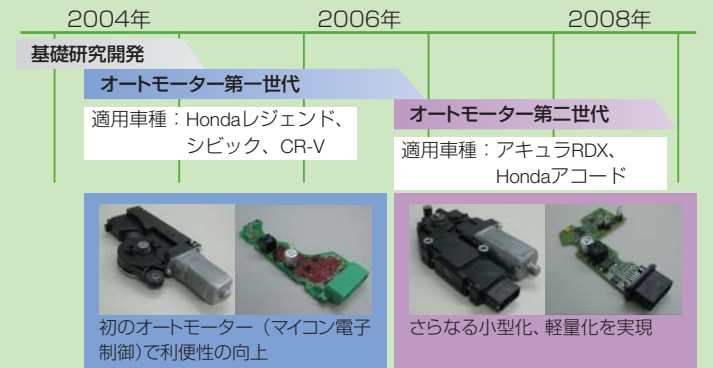
エンジン停止後、一定時間内において運転席のドアを開けてから閉めるまでは、サンルーフスイッチを操作することで閉めることができます。

・キーレス連動機能、キーシリンダ連動機能

車を降り、ドアを閉めた後、ドアキーリモコンの施錠ボタンを押し続けるか、ドアのキーシリンダーにキーを押し、施錠方向に回し続けることにより、車外からサンルーフを閉めることができます。(これらの機能は販売地域、車種により設定が若干異なります)

オートモーターの開発経過

サンルーフユニット全景



今後の展望

各機能を搭載したオートモーターの需要は、今後ますます増加していくと予想されます。また、メカエレクトロニクス製品へとさらなる高機能化が要求されるとも思われます。このような市場ニーズを常に捉え、当社はお客様満足度向上を目指し、良質な製品を供給してまいります。

▶ 今までFOCUSで取り上げた製品が、当社ホームページの「製品情報」でご覧いただけます。
http://www.yachiyo-ind.co.jp/seihin/seihin_top.html

トピックス

2007年7月

完成車事業の競争力強化を目指した新工場建設を発表

当社は2007年7月18日、既存の四日市製作所の隣接地を取得し、新工場を建設することを発表いたしました。取得する土地は当社四日市製作所隣接地の四日市市上海老町と三重郡菰野町にまたがる地域で、第一ステップとして、既に開発許可を受けている約71,000m²について、2007年末から工事を開始する予定です。第二ステップとして、約180,000m²の土地取得を開始いたしました。新工場については、今後具体的な検討を進めていきますが、2009年にエンジン組立から稼働を開始する予定です。これにより完成車事業の競争力を高め、製品、工場ともに最新の環境対応技術を取り入れ、エンジン、部品を含めた軽自動車に最適な生産体質づくりを目指してまいります。

2007年8月

北米研究開発センターの建設着手

当社は2007年4月25日、米国子会社 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドが北米研究開発センターを設立することを発表いたしました。また、8月3日には建築予定地において、グランドプレーキングセレモニー（鍬入れ式）を開催いたしました。当日は夏空の下、お取引先様をはじめ、オハイオ州関係者など、40名ほどのご来賓をお迎えし盛大に執り行いました。

この、北米研究開発センターの設立は、当社のグローバル競争力強化の一環として、北米地域において積極的な技術・商品開発を行うことを目的としています。稼働開始は2008年春を予定しております。



2007年8月

八千代工業(中山)有限公司 樹脂製燃料タンク累計生産台数50万台を達成

八千代工業(中山)有限公司(YZM、中国)は2007年8月2日、樹脂製燃料タンクの累計生産台数50万台を達成いたしました。これは2003年9月の操業開始以来、3年10ヶ月での達成となります。

これを記念し、8月6日には式典を行い、操業開始時から生産に携ってきた従業員を表彰するとともに、来たる100万台、200万台に向けて安定生産、高品質な製品を供給し続ける決意をいたしました。

YZMは樹脂製燃料タンクの生産から操業を開始し、2005年12月からはサンルーフの生産も開始し、生産品目、生産規模ともに順調に拡大し、機能部品の生産拠点として重要な役割を担っております。今後はさらなる増産に向けて生産体制を整えてまいります。



Information

会社概要 (平成19年9月30日現在)

■ 事業の内容

当社は、完成車事業では本田技研工業株式会社より軽自動車の受託生産を、部品事業では自動車の機能部品の開発・製造と板金部品・樹脂部品の製造を行っています。

■ 主要製品

- 軽自動車…ゼスト、バモス、ライフ、アクティ
- 機能部品…燃料タンク、サンルーフ、マフラー
- 板金部品…ボディ骨格部品
- 樹脂部品…インパネ、バンパー、スポイラー
- 補修部品…ボンネットフード、ドア、フェンダー

■ 主な関係会社

[子会社]

- 合志技研工業株式会社
自動車部品の製造及び販売
- ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング
インコーポレーテッド (カナダ)
自動車部品の製造及び販売
- ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド (カナダ)
自動車部品等の金型、治具及び検具の製造及び販売
- ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国)
持株会社
- ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国)
自動車部品の製造及び販売
- ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ
エル エル シー (米国)
自動車部品の製造及び販売
- エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド (米国)
自動車部品の製造及び販売
- ヤチヨ インダストリー (ユークー) リミテッド (英国)
持株会社
- サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ)
自動車部品の製造及び販売
- サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング
カンパニー リミテッド (タイ)
自動車部品の製造及び販売
- ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム)
自動車部品の製造及び販売
- 八千代工業(中山)有限公司 (中国)
自動車部品の製造及び販売
- 八千代工業(武漢)有限公司 (中国)
自動車部品の製造及び販売

[関連会社]

- ユー ワイ ティー リミテッド (英国)
自動車部品の製造及び販売
- ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド (英国)
土地・建物のリース

取締役及び監査役 (平成19年10月25日現在)

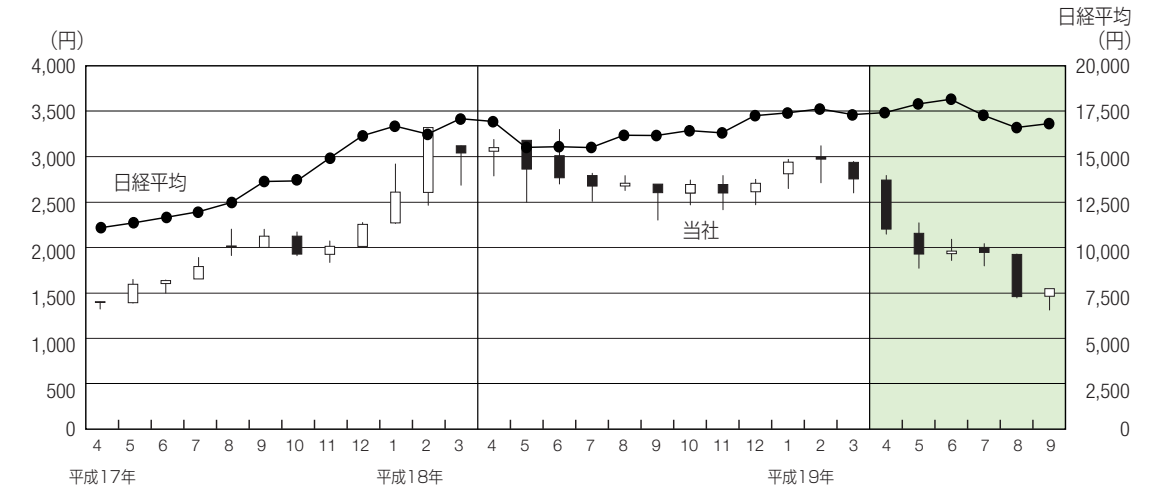
地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役会長	大竹 茂	
代表取締役社長	白石 基厚	
代表取締役副社長	森口 清一	
代表取締役副社長	佐川 一男	品質・海外生産統括
代表取締役専務	手塚 正人	開発本部長、新機種・PFTグローバル推進統括、 リスクマネジメントオフィサー
代表取締役専務	青山 利夫	生産本部長
常務取締役	吉田 一郎	生産本部生産担当
常務取締役	久保田 博	開発本部営業部長
常務取締役	山田 敏雄	生産本部部品事業部長、海外生産・PFTグローバル推進担当
常務取締役	松本 寛	管理本部長、コンプライアンスオフィサー
常務取締役	坂田 英男	ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国) 取締役社長、 ユーワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国) 取締役社長
取締役	大竹 守	購買・新機種担当
取締役	小松 泰典	開発本部開発部長
取締役	横井 晴彦	八千代工業(中山)有限公司(中国) 董事総経理
取締役	西海 幸男	品質保証部長、品質・新機種担当
取締役	桜井 貞雄	ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国) 取締役社長
取締役	森 蘭 明	開発本部技術部長
取締役	板井 一良	サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ) 取締役社長
取締役	新谷 満	合志技研工業株式会社 代表取締役社長
監査役(常勤)	戸村 正二	
監査役(常勤)	小俣 清	
監査役	高篠 昭夫	

- (注) 1. 取締役 大竹守は、代表取締役会長 大竹茂の実弟であります。
 2. 監査役 戸村正二及び高篠昭夫の2名は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 当期中に退任した取締役は、次のとおりであります。 清水 政和(平成19年6月25日退任)
 4. 当期中に退任した監査役は、次のとおりであります。 千葉 光三(平成19年6月25日退任)

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

■ 会社が発行する株式の総数	70,000,000株
■ 発行済株式の総数	24,042,700株
■ 株主数	2,860名

株価の推移



	平成17年度	平成18年度	平成19年度中間期
期間高値	3,320円 (平成18年2月)	3,300円 (平成18年6月)	2,810円 (平成19年4月)
期間安値	1,320円 (平成17年4月)	2,300円 (平成18年9月)	1,310円 (平成19年9月)
期末株価	3,040円	2,755円	1,560円

配当金の推移

区分	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	中間	期末		中間	期末		中間	期末	
配当金	10円	10円	20円	15円	15円	30円	15円	15円 (予定)	30円 (予定)

大株主の状況 (平成19年9月30日現在)

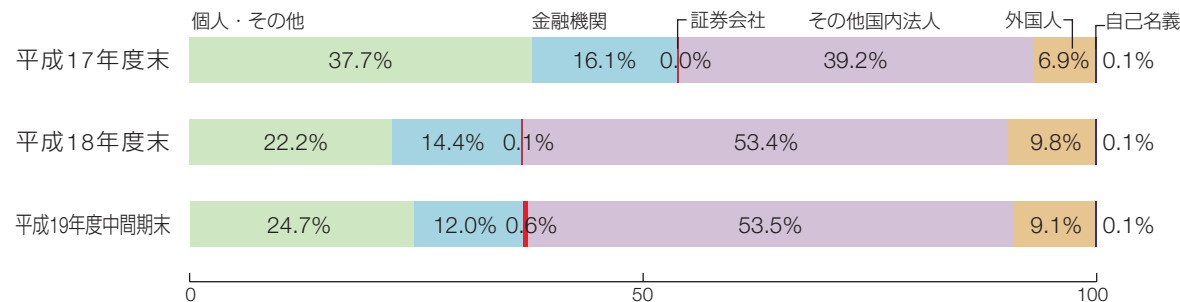
区 分	持株数(千株)	持株比率(%)
本田技研工業株式会社	12,103	50.3
大 竹 榮 一	1,312	5.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	957	4.0
八千代工業従業員持株会	587	2.4
大 竹 好 子	500	2.1
株式会社三井住友銀行	457	1.9
埼玉車体株式会社	438	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	389	1.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	350	1.5
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	307	1.3

(注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、全て信託業務に係る株式であります。

株式の所有者別分布状況

区 分	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		平成19年度中間期末 (平成19年9月30日現在)	
	千株	名	千株	名	千株	名
個人・その他	9,068	1,046	5,337	1,940	5,935	2,722
金融機関	3,854	20	3,458	18	2,893	20
証券会社	3	7	24	17	138	18
その他国内法人	9,424	28	12,841	38	12,852	40
外国人	1,664	33	2,352	51	2,194	59
自己名義	28	1	28	1	28	1
合 計	24,042	1,135	24,042	2,065	24,042	2,860

(注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. その他国内法人欄には証券保管振替機構名義の株式が含まれております。



株式のご案内

決算期日 3月31日
 定時株主総会 6月
 基準日 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

公告掲載新聞 日本経済新聞

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/kessan/index.html>

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社

同 事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (〒168-0063)

郵便物送付先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 証券代行事務センター

電話照会先 0120-78-2031 ご利用時間9:00~17:00(銀行休業日を除く)
 同 取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)

住所変更、单元未満株式(端株)買取・買増請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

株主様へのご案内

ホームページに株主、投資家の皆様に向けたIR情報(決算情報等)をはじめ、製品情報や当社の技術紹介“FOCUS”を掲載しております。

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/>

社 名 **八千代工業株式会社**

英文社名 **Yachiyo Industry Co., Ltd.**

本 社 埼玉県狭山市柏原393番地
 電話 04-2955-1211(代表)

設立年月日 昭和28年8月27日

資 本 金 3,685,600,000 円

従業員数 2,338 名

(平成19年9月30日現在)